



東京海上日動リスクコンサルティング (株)
危機管理グループ
グループリーダー 茂木 寿

最近の国際テロ動向と今後の展開 ～2007年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～ (第1部)

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2008年1月21日作成「最近の国際テロ動向と今後の展開～2007年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～(第1部)」から抜粋したものである。

※「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2007年の実績で約40編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

2007年中に世界中で発生した大規模テロ事件(1回のテロで10人以上が死亡したテロ事件)は320件となり、2006年の256件と比べ64件増加した。また、これは2002年(31件)と比べ10倍以上となっており、昨今のテロ事件において、無差別かつ大量殺戮型テロが大幅に増加していることを示している。その背景には、イスラム原理主義テロ組織の勢力拡大とネットワークの拡大を挙げることが出来る。また、2007年においては、イスラム原理主義テロ組織の活動が、地域的に集中する傾向が顕著であり、イラク・アフガニスタン・パキスタンの3ヶ国で全体の85%以上を占めている。一方、イスラム原理主義テロ組織のネットワークの拡大に伴い、急激にイスラム原理主義テロ組織が活発化している地域(アルジェリア等の北アフリカ諸国等)も散見される。このことは、今後のイスラム原理主義テロ組織の動向を見る上で暗示的であると言える。一方、昨今の経済発展の進展に伴う社会的格差の拡大に起因し、イスラム原理主義の他、共産主義等に基づくテロが増大している地域(インド・トルコ等)も増加している。このことも、今後のテロ動向を予測する上で、重要な示唆を与えていると言える。本レポート(2部構成)は、2007年のテロ動向の分析と、それを基にした今後の国際テロ動向予測について、まとめたものである。第1部では、主に2007年の大規模テロ事件の分析結果を基に、最近のテロ動向について、まとめている。また、第2部では、テロ頻発国の国別動向とそれを基にした今後のテロ動向を予測している。

注:テロ動向の分析においては、弊社で作成しているテロリズム・データベースを基に行っている。このデータベースは、1945年以降に発生したテロ事件を日時・場所・手法・標的・使用武器・実行組織等を詳細に分類し、集積したものであり、これまでに約8,000件が収められている。そのため、テロ動向分析においては、これら全てを評価することとなるが、本レポートでは、全体的な動向分析のため、そのうち、大規模テロ事件(1回のテロで10人以上が死亡したテロ事件)に絞って分析している。

1. 大規模テロ事件(2002年以降)の推移

図表1は、2002年1月以降の大規模テロ事件(1回のテロで10人以上が死亡したテロ事件)を

発生国・発生年別に集計したものである。また、**図表 2** はそれをグラフにしたものである。

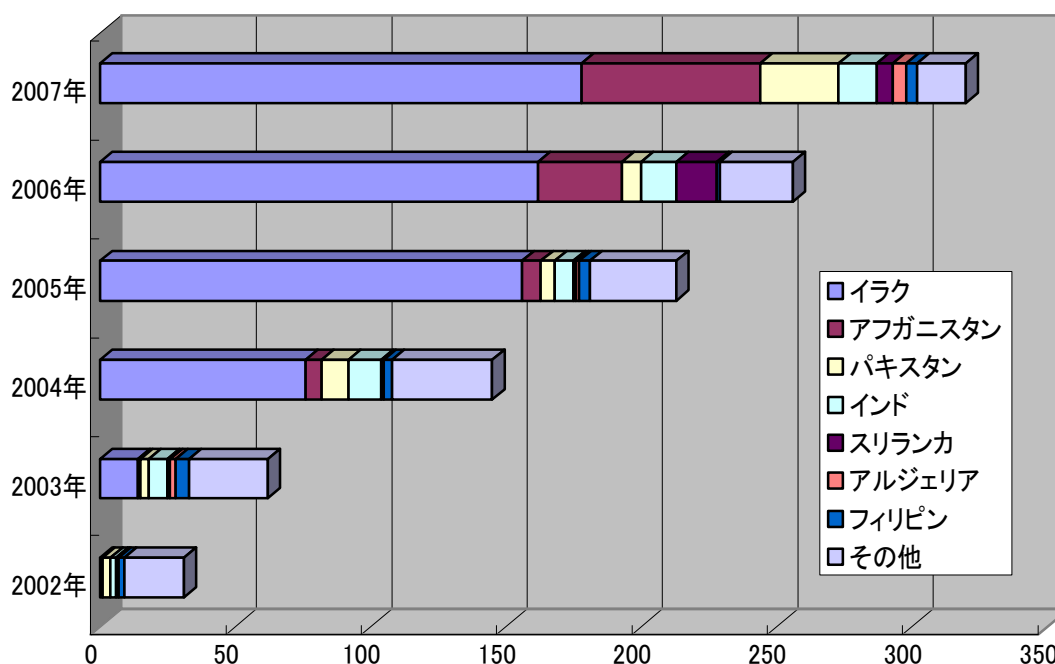
【図表 1：大規模テロ事件の発生国別件数の推移（2002年1月1日～2007年12月31日）】

| | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| イラク | 0 | 14 | 76 | 156 | 162 | 178 |
| アフガニスタン | 1 | 1 | 6 | 7 | 31 | 66 |
| パキスタン | 3 | 3 | 10 | 5 | 7 | 29 |
| インド | 2 | 7 | 12 | 7 | 13 | 14 |
| スリランカ | 0 | 1 | 0 | 1 | 15 | 6 |
| アルジェリア | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 5 |
| フィリピン | 2 | 5 | 3 | 4 | 1 | 4 |
| トルコ | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| コロンビア | 1 | 3 | 2 | 5 | 4 | 2 |
| ソマリア | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| ミャンマー | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| ロシア | 3 | 7 | 8 | 4 | 3 | 1 |
| ナイジェリア | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 |
| スーダン | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 1 |
| イラン | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| レバノン | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| タイ | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| エチオピア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| イエメン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| メキシコ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| ネパール | 2 | 2 | 4 | 5 | 6 | 0 |
| ブラジル | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| イスラエル | 11 | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 |
| エジプト | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| コンゴ（民主共和国） | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| インドネシア | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| ウガンダ | 0 | 3 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| バングラデシュ | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| ウズベキスタン | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 中国 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| ケニア | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 象牙海岸 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| モーリタニア | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 英国 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| ヨルダン | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |

| | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| サウジアラビア | 0 | 2 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| ブルンジ | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| スペイン | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| ホンジュラス | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| モロッコ | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ラオス | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| チュニジア | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 31 | 62 | 145 | 213 | 256 | 320 |

出典：弊社作成資料に基づく

【図表 2：大規模テロ事件の発生国別件数の推移（2002年1月1日～2007年12月31日）：グラフ】



出典：弊社作成資料に基づく

2. 2007年テロ動向分析

下記は、2007年のテロ動向を傾向・特徴別にまとめたものである。

【テロ事件の大規模化】

- 2007年に全世界で発生した大規模テロ事件の発生件数は**320件**となり、2006年の256件と比べ64件増加した。また、これは、2002年（31件）と比べ10倍以上となっており、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、一貫して増加傾向を示している。特に、2003年3月の米国等による対イラク武力行使以降、国際情勢の流動化と相まって、**テロ事件の大規模化がより顕著**となっている。
- 極めて大規模なテロ事件（歴史的テロ事件：1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷した事件）は、1945年以降76件発生しているが、この内**23件**が2005年以降に発生しており、**2007年だけでも10件**発生している。（別添1参照：ここでは省略・契約先には添付）このことも、最近のテロの大規模化を物語っていると言える。

【テロ事件の地域的集中化】

- 図表 1 に示されている 2002 年 1 月以降に大規模テロ事件が発生した国（42 ヶ国）の内、年に 1 回以上大規模テロ事件が発生した国数は図表 3 の通りである。2005 年までは一貫して年に 1 回以上大規模テロ事件が発生した国数は増加する傾向にあったが、2006 年以降は減少に転じている。このことは、**大規模テロ事件が発生する国が集中する傾向**にあることを物語っている。
- 特に、2007 年においては、上位 3 ヶ国（イラク・アフガニスタン・パキスタン）で、全体の 85.31%（273 件）を占めており、この地域に集中している傾向が顕著である。
- また、大規模テロ事件の件数は、大幅に増加しているものの、1 年間に 5 件以上発生した国数は、2003 年度以降、ほとんど変化していないことも、大規模テロ事件の地域的集中を物語っているとと言える。
- この背景には、これらの国においては、治安当局による取締りが限定的であり、地域によっては、政府の実効的支配が及ばない地域等に、**イスラム原理主義テロ組織が進出**していることが最大の理由として挙げられる。また、これらの地域では、治安当局による取締りが限定的であることに伴い、**治安悪化等による社会不安から、イスラム原理主義テロ組織が浸透し易く、更に新たな構成員の獲得等、勢力の拡大を助長**しているという側面もあると言える。

【図表 3：大規模テロ発生国数の推移】

| 年 | 国数 (1 件以上発生) | 国数 (5 件以上発生) |
|--------|-----------------|-----------------|
| 2002 年 | 14 | 1 |
| 2003 年 | 19 | 5 |
| 2004 年 | 23 | 6 |
| 2005 年 | 27 | 6 |
| 2006 年 | 18 | 6 |
| 2007 年 | 20 | 6 |

出典：弊社作成資料に基づく

【イラクにおける大規模テロの頭打ちとアフガニスタン・パキスタンでの増大】

- イラクにおける 2007 年の大規模テロ事件の件数は 178 件となり、2006 年（162 件）比で、16 件増加している。しかしながら、件数は 2005 年以降、ほぼ横ばいの状況となっている。特に、米国が 2007 年初頭から、約 21,500 人の兵士を増派したことにより、年央以降、大規模テロ事件が大幅に減少している。特に、2007 年 9 月以降は、月別の大規模テロ事件の発生件数が 1 桁台となっており、それ以前と比べ、約半分に減少しており、**部分的であるが、バグダッドを中心に治安状況が回復する兆し**が見える。
- 一方、アフガニスタン・パキスタンにおいては、Al-Qaida・タリバーン（Taliban）等の活動が活発化し、更に、パキスタン情勢が流動化していることに伴い、**大幅に大規模テロ事件が増加**している。
- アフガニスタンにおいては、現状における欧米諸国の治安維持活動の足並みの乱れや、終息させる手段が乏しいこと、更にはパキスタン情勢が今後も流動化することが避けられない状況にあることから、**今後も、この両国においては、大規模テロ事件が頻発する可能性が極めて高い**と言える。

【イスラム原理主義テロ組織の更なる活動の活発化】

- 近年におけるテロ動向で、最大の特徴としては、**イスラム原理主義テロ組織の活動の活発化**である。米国は 2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件以降、「テロとの戦い（War on Terrorism）」を標榜し、世界規模でイスラム原理主義テロ組織の撲滅を図っているが、イスラム原理主義テロ組織の活動は、逆に活発化している状況である。

- 例えば、2007年に大規模テロ事件が発生している国の上位3ヶ国（イラク・アフガニスタン・パキスタン）は、**Al-Qaida** 又は**同組織と連携するテロ組織が活発な活動を行っている国である**ことから明白である。
- この背景には、イスラム社会において、社会的不安（失業率の増大・原油価格の高騰に伴う格差の拡大等）を基にした反米主義的志向が強まり、**若年層を中心としたイスラム教徒がイスラム原理主義的思想を受け入れ易くなっている**ことが、最大の要因として挙げられる。
- イスラム原理主義は一般的に、社会的に下層なイスラム教徒に対する草の根的な運動（学校・病院の建設、互助等）が主であり、数多くのイスラム教徒の信頼を得ている。そのため、過激なイスラム原理主義思想は、その中でも、ごく少数であると言えるが、昨今の原油価格の上昇に伴う、更なる格差の拡大を米国による「テロとの戦い」の結果であるとの見方がイスラム社会では多数派となって来ている。このような、**イスラム社会の不満を背景とした反米主義的思想に基づく、過激なイスラム原理主義が、イスラム社会全体で増大している**と言える。
- 一方、過激なイスラム原理主義を取締るイスラム諸国の政府にとっては、これらのシンパが社会の広い範囲にわたっていることから、**取締りが極めて難しい**と言える。サウジアラビアのような強大な治安組織を有する国は別として、一般のイスラム社会では、イスラム教の教義に基づく言動に対して、取締ることは困難であることから、過激なイスラム原理主義の取締りも、当然ながら困難であると言える。

【図表4：大規模テロ事件の実行テロ組織の分類（2002年1月1日～2007年12月31日）】

| 分類 発生年 | イスラム 原理主義 | 民族運動・紛争 分離独立 | 共産主義 | 犯罪組織 その他 | 合計 |
|-----------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|-----|
| 2002年 | 16 (51.61%) | 12 (38.71%) | 2 (6.45%) | 1 (3.23%) | 31 |
| 2003年 | 43 (69.35%) | 13 (20.97%) | 2 (3.23%) | 4 (6.45%) | 62 |
| 2004年 | 120 (82.76%) | 17 (11.72%) | 7 (4.83%) | 1 (0.69%) | 145 |
| 2005年 | 187 (87.79%) | 15 (7.04%) | 8 (3.76%) | 3 (1.41%) | 213 |
| 2006年 | 212 (82.81%) | 28 (10.94%) | 13 (5.08%) | 3 (1.17%) | 256 |
| 2007年 | 292 (91.25%) | 21 (6.56%) | 7 (2.19%) | 0 (0.00%) | 320 |

出典：弊社作成資料に基づく

- 図表4は、2002年1月以降に発生した大規模テロ事件の実行テロ組織（又は関与した組織）を目的別に分類したものであるが、この図表からは**大規模テロ事件における実行テロ組織に占めるイスラム原理主義テロ組織の割合が増加する傾向**であることが分かる。一方、従来テロの主流であった民族運動・紛争・分離独立を標榜するテロ組織によるテロ事件は、件数的には増加する傾向にあるものの、比率は減少する傾向にある。（2004年以降においては、大規模テロ事件のほとんどが**イスラム原理主義テロ組織により実行（又は関与）**されている）
- 大規模テロ事件のほとんどが、イスラム原理主義テロ組織によるテロであることの背景は、イスラム原理主義テロ組織によるテロの場合、**無差別かつ大量殺戮型のテロ事件の比率が極めて高い**ことが最大の要因として挙げられる。

【政府によるテロ対策の成否・反政府勢力との和平交渉の進捗による増減】

- 近年におけるテロ動向において、**政府によるテロ対策の成否・反政府勢力との和平交渉の進捗が明暗を分けている**ことも特徴として挙げられる。例えば、イスラエルでは2003年4月30日、

米国・EU・ロシア・国際連合の4者により、中東和平案のロードマップがイスラエルとパレスチナ自治政府（PNA : Palestinian National Authority）に提示された。また、その前日の4月29日には、パレスチナ解放機構（PLO : Palestine Liberation Organization）のアッバス（Mahmoud Abbas）事務局長を初代首相とする新内閣が発足し、中東和平が進展を見せた。中東和平はその後、紆余曲折を経て、その進捗が捗々しくない状況であるが、**イスラエル・PNA 双方で、治安維持を強化したことにより、2004年以降、テロは大幅に減少**している。また、**サウジアラビア**でも、政府がイスラム原理主義テロ組織の掃討を強力に推し進めた結果、**2005年以降、大規模テロ事件は発生していない**。**ロシア**においても、**チェチェン（Chechen*）系テロ組織に対する掃討を強力に推し進めた結果、2005年以降、大規模テロ事件は減少傾向**となっている。

注：* チェチェン紛争とは、ロシアからの分離独立を求めるチェチェン共和国のイスラム武装グループが、ロシア政府に対して展開する武力闘争の総称である。同共和国はソ連時代末期の1991年6月に独立を宣言したが、エリツィン（Boris Nikolayevich Yeltsin）政権は1994年12月、軍事制圧をめざし、軍を投入した。1996年8月、停戦が成立したが、1999年9月に政権側が掃討作戦を再開した。2000年2月にロシア軍が首都グロズヌイ（Grozny）を制圧したが、武装勢力は現在も南部グルジア国境付近で抵抗を続けている。なお、チェチェン共和国は1991年以前、ソビエト連邦の「チェチェン・イングーシ自治共和国（Chechen-Ingush Autonomous Soviet Socialist Republic）」であったが、1991年6月の独立宣言のとき、イングーシ共和国と分離して「チェチェン共和国（Chechen Republic）」となった。第一次チェチェン戦争終結の際に結ばれた1996年の「ハサブユルト合意（Khasavyurt Accords）」では、チェチェンの地位は5年後の2001年に再度検討されるとしており、それまでの帰属については明確とはなっていない。なお、名称としては、ロシア連邦内の行政区分としては「チェチェン共和国」であるが、チェチェン共和国（独立派）政府は「イチケリア・チェチェン共和国（Chechen Republic of Ichkeria）」と呼称している。なお国際的には単純に「チェチェン共和国」と呼ばれる。なお、チェチェン人のほとんどはイスラム教徒である。

- 一方、反政府勢力との和平交渉の進捗に伴う影響も見られる。例えば、**スリランカ**では、2006年4月に政府と「**タミル・イーラム解放の虎（LTTE : Liberation Tigers of Tamil Eelam）**」との停戦が実面的に有名無実化したことに伴い、**LTTE**によるテロが激化した。そのため、**ノルウェー・欧州連合（EU）・日本政府等**による仲介により**2006年10月28日**、中断していた和平交渉が**スイス・ジュネーブ**で開催された。そのため、それ以降、限定的であるが、**大規模テロ事件は減少傾向**を示している。（しかしながら、**スリランカ政府は2008年1月2日**に、**LTTE**と**2002年2月22日**に締結した無期限停戦協定を正式に破棄すると発表しており、**今後、LTTEによる大規模テロ事件が頻発するは必定**である）
- また、**ネパール**においても、1992年2月以降、毛沢東主義を唱える反政府組織「**マオイスト（Maoist）**」が「**人民戦争（人民のための武装闘争）**」を標榜し、政府に対する直接的な武装闘争を展開していたが、**政府とマオイストが2006年11月21日**に、**無期限停戦と和平を誓う「包括和平協定」**に調印し、和平プロセスは急速な進展を見せたことにより、それ以降、**大規模テロ事件は発生していない**。

【北アフリカ地域における大規模テロ事件の大幅な増加】

- 2007年1月24日に、アルジェリアのイスラム原理主義テロ組織である「**宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ（GSPC : Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat : 英名 The Salafist Group for Preaching and Combat 別名 Da'wa wall Djihad）**」が**Al-Qaida**との共闘を基に「**イスラム・マグレブ諸国のAl-Qaida（Al-Qaida Organization in the Islamic Maghreb : AQIM）**」に改名した以降、**北アフリカのマグレブ（Maghreb : モロッコ・アルジェリア・チュニジア・リビア）**諸国を中心に、**テロ事件が頻発**している。特に、**アルジェリア**では、**自爆テロ等の大規模テロ事件が頻発**しており、**2007年**だけで**5件の大規模テロ事件**が発生している。
- **AQIM**は、**北アフリカ地域での社会的格差の拡大等を背景に、勢力を大幅に増大**しつつあり、その勢力範囲は、**マグレブ諸国の他、モーリタニア・マリ・ニジェール・チャド・ナイジェリア等、サハラ砂漠以南にまで、拡大**しており、**今後、これらの地域で、テロが頻発する可能性**

が極めて高いと言える。

【テロ手法の多様化】

- 図表 5 は、2002 年 1 月以降の大規模テロ事件の形態別分類である。大規模テロ事件の手法としては、**爆発物を使用したものが最も多く**、この傾向はこれまでと同様である。
- 一方、**襲撃・待ち伏せが 2006 年以降、急激に増加**している。これは、アフガニスタンにおけるタリバーンによる治安部隊に対する襲撃・待ち伏せが急増していることが最大の要因である。
- また、その他の手法が **2004 年以降、多様化**している。例えば、イラクにおいては、迫撃砲 (Mortar)・擲弾筒 (Grenade Launcher)・ロケット砲 (Rocket Artillery) 等の**重火器によるテロ**が増加している。この他、**簡易爆弾 (IED : Improvised Explosive Device)・車両爆弾 (VBIED : Vehicle-Borne Improvised Explosive Device)** 等も用いられている。なお、IED については、アフガニスタンでも多用されており、作成方法等がイスラム原理主義テロ組織に幅広く浸透していることを物語っている。
- また、イラクにおいては、2004 年以降、**武装グループによる誘拐・拉致が頻発**しており、その後殺害されるケースも増加している。
- その他の手法としては、**地雷を使用したテロ事件**も、スリランカ (LTTE)・パキスタン・コロンビア・インド等で増大している。
- 一方、これまでにあまり前例のなかった手法としては、**スリランカ (LTTE) による軽飛行機を使用した政府軍基地への空爆**や**高速ボートによる政府軍艦船に対する自爆テロ**等が 2007 年には発生している。

【図表 5 : 大規模テロ事件の手法別分類 (2002 年 1 月 1 日～2007 年 12 月 31 日)】

| 年 | 爆発物使用 | 襲撃 待ち伏せ | 占拠 | その他 |
|--------|-------|------------|----|-----|
| 2002 年 | 25 | 5 | 1 | 0 |
| 2003 年 | 41 | 17 | 0 | 4 |
| 2004 年 | 90 | 37 | 1 | 17 |
| 2005 年 | 147 | 54 | 2 | 10 |
| 2006 年 | 169 | 68 | 1 | 18 |
| 2007 年 | 206 | 94 | 1 | 19 |

出典：弊社作成資料に基づく

【図表 6 : 大規模テロ事件の使用武器別分類 (2002 年 1 月 1 日～2007 年 12 月 31 日)】

| 年 | 爆発物 (自爆) | 爆発物 (設置型) | 爆発物 (その他) | 銃・ライフル 機関銃等 | その他 |
|--------|-------------|--------------|--------------|----------------|-----|
| 2002 年 | 12 | 11 | 1 | 5 | 2 |
| 2003 年 | 22 | 18 | 0 | 18 | 4 |
| 2004 年 | 34 | 46 | 6 | 42 | 17 |
| 2005 年 | 87 | 54 | 3 | 56 | 13 |
| 2006 年 | 82 | 72 | 8 | 73 | 21 |
| 2007 年 | 112 | 88 | 6 | 95 | 19 |

出典：弊社作成資料に基づく

- イラクにおいては、ソフトターゲット（狙いやすい標的）に対する襲撃事件が頻発している。例えば、イラクではバス・モスク・農場・工場・テレビ局・寄進財産管理財団等に対する襲撃事件の他、一般市民の住宅に対する襲撃事件も頻発していることが特徴として挙げられる。この背景には宗派対立を基にした一般住民へのテロが多発していることが要因として挙げられる。
- なお、2004年以降に発生した大規模な襲撃・占拠事件では、標的として、政府機関の他、公共交通機関・宗教施設・集合住宅・学校・村等にも及んでおり、この点からも、**襲撃・占拠事件の形態も多様化する**兆候が見られる。
- 一方、1990年代までは、テロ手段としては航空機に関するテロ（ハイジャック・爆弾テロ等）が主流であったが、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、航空機のセキュリティが大幅に強化されたことにより、**2002年以降は航空機に関するテロは激減**している。但し、一部の国においては、現在でも空港・航空機のセキュリティが強化されていない場合もあり、それらの国では、航空機に関するテロが発生している。（例えば、2004年8月24日に発生したロシア民間航空機同時爆破テロ事件（乗員乗客90人全員が死亡）では、空港職員が買収され、犯行を見逃したと言われている）
- 大規模テロの分類としては、**無差別かつ大規模殺戮**を目的としたテロ事件がほとんどである。これらの傾向は2004年以降同様であるが、最近のテロ動向においては、より被害及び影響を増大するために、**同時多発的なテロが増加**していることが特徴として挙げられる。2007年に発生した同時多発的なテロとしては、下記のようなものがある。
 - 2007年2月3日：イラク・バグダッド・サドリヤ市場同時爆破テロ事件（死者：135人・負傷者：305人）
 - 2007年3月6日：イラク・ヒッラ巡礼・同時自爆テロ事件（死者：115人・負傷者：200人）
 - 2007年3月27日：イラク・タルアフアル同時爆破テロ事件（死者：152人・負傷者：347人）
 - 2007年4月11日：アルジェリア・アルジェ同時爆破テロ事件（死者：33人・負傷者222人）
 - 2007年8月14日：イラク・カタニーヤ同時自爆テロ事件（死者：572人・負傷者：1,562人）
 - 2007年12月11日：アルジェリア・アルジェ同時爆破テロ事件（死者：76人・負傷者177人）

【自爆テロの大幅な増加】

- 大規模テロ事件のうち、爆発物（爆薬・地雷等）を使用したものが最大となっているが、その中でも**自爆テロによるテロが大幅に増加**している。また、自爆テロ発生した国数は、2006年が5ヶ国であったのに対し、**2007年には7ヶ国に増加**している。
- **自爆テロの増加が特に顕著**なのが、**パキスタン**である。この背景には、2007年において、Al-Qaida・タリバーン等のイスラム原理主義テロ組織が、パキスタン国内で活発な活動を行っていることを物語っている。

【図表7：2007年大規模テロ事件の内訳】

| 国名 | 大規模テロ事件数 | 爆発物を使用したテロ (内数) | 自爆テロ事件数 (内数) | =参考= 自爆件数 (2006年) |
|---------|----------|--------------------|-----------------|-------------------------|
| イラク | 178 | (142) | (75) | (51) |
| アフガニスタン | 66 | (13) | (11) | (10) |
| パキスタン | 29 | (24) | (19) | (1) |
| インド | 14 | (6) | (-) | (-) |
| スリランカ | 6 | (5) | (1) | (4) |
| アルジェリア | 5 | (5) | (4) | (-) |

| 国名 | 大規模テロ 事件数 | 爆発物を 使用したテロ (内数) | 自爆テロ 事件数 (内数) | =参考= 自爆件数 (2006年) |
|-------|--------------|------------------------|---------------------|-------------------------|
| フィリピン | 4 | (1) | (-) | (-) |
| トルコ | 3 | (1) | (1) | (-) |
| イエメン | 1 | (1) | (1) | (-) |
| イスラエル | - | (-) | (-) | (1) |
| その他 | 14 | (8) | (-) | (-) |
| 合計 | 320 | (206) | (112) | (67) |

出典：弊社作成資料に基づく

- 爆発物（爆薬・地雷等）を使用したテロのうち、**自爆テロが半分以上（112件：54.37%）**を占めている。また、**被害が大きいテロ程、自爆テロの比率が高くなっている**。このことは、自爆テロが防止する側にとっては、その防止が極めて困難であると共に、不特定多数を巻き添えにすることにより、被害が拡大する傾向があることを物語っている。
- 例えば、イラク国内で最も警戒が厳重な軍基地でも自爆テロ事件が発生しており、**自爆テロ事件の防止が極めて困難**であることを物語っている。また、イラクにおける自爆テロによる大規模テロ事件においては、着衣の下に爆発物を隠し、群衆に紛れて自爆するテロが、大幅に増加している。更に、**1回目の爆弾テロ事件後に現場に集まった警察官・市民を狙って2回目の爆発を起こすことにより**、更に被害を拡大させるようなテロ事件も急激に増加している。
- イラクにおいては、**爆弾テロは昨今急激に多様化**している。例えば、各種車両（救急車・軍車両・警察車両等を偽装）での自爆テロや軍制服を着て軍関連施設へ侵入し自爆するケース、更には、犬に爆弾を装着するケース、女性による自爆テロ等、自爆を含めた爆弾テロは、巧妙化・多様化する傾向が顕著である。
- アフガニスタンにおける2007年の自爆テロによる大規模テロ事件は11件で、**爆発物を使用したテロのほとんどを占めている**。また、トルコ・イエメンでも、大規模テロ事件は、全て自爆テロによるものであった。
- 自爆テロ事件の実行組織は、歴史的に見た場合でも、**イスラム原理主義テロ組織・チェチェン系テロ組織・LTTE・クルド(Kurds)系テロ組織等によるものに限定される**。（言い換えれば、自爆テロが発生した場合には、これらの組織による犯行であると見ることが出来る）
- このうち、**チェチェン系テロ組織・LTTE・クルド系テロ組織**では、政府軍との戦闘等により死亡した兵士の寡婦を中心として、**女性による自爆テロ***を多用している。（ちなみに、2007年にスリランカで発生した自爆テロによる大規模テロ事件（1件）も、女性による自爆テロであった）特に、**スリランカのLTTEは長年、女性による自爆テロを数多く実行しており、その比率が格段に高いのが特徴**である。

注：* 歴史的に女性による自爆テロ事件を実行したことが確認されているテロ組織は全世界で見ても以下の9つを数えるのみである。

- シリア社会民族主義党（Syrian Social Nationalist Party：1985年4月9日に南レバノンにおいて世界で初めて女性による自爆テロ事件が発生しイスラエル兵2人が死亡）
- チェチェン系テロ組織
- タミル・イーラム解放の虎（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam）
- アル・アクサ殉教者旅団（Al-Aqsa Martyrs Brigade：パレスチナ）
- パレスチナ・イスラム・ジハード（PIJ：Palestinian Islamic Jihad：パレスチナ）
- ハマス（イスラム抵抗運動：HAMAS：Islamic Resistance Movement：パレスチナ）
- Al-Qaida等のイスラム原理主義テロ組織（タリバーン・イラクの反米テロ組織等）
- クルド労働者党（PKK：トルコ）
- 革命人民解放党戦線（DHKP-C：トルコ）

【標的のソフトターゲット化】

- テロの標的（権益）としては、現地の政府を対象とするものが、半分近くとなっている。また、

現地の市民等が無差別に狙ったテロが約半分を占めており、この2つで全体のほとんどを占めている。

【図表 8：大規模テロ事件の標的別分類（2002年1月1日～2007年12月31日）】

| | 政府機関 警察施設 軍事施設 等 | 国際機関 外国公館 | 宗教施設 | 交通機関 | 学校 病院 | ホテル | その他 一般市民 が多くい る場所 |
|-------|---------------------------|--------------|------|------|----------|-----|----------------------------|
| 2002年 | 5 | 1 | 2 | 6 | 0 | 3 | 14 |
| 2003年 | 16 | 10 | 3 | 8 | 1 | 1 | 23 |
| 2004年 | 67 | 14 | 10 | 11 | 3 | 3 | 37 |
| 2005年 | 112 | 3 | 16 | 12 | 6 | 3 | 61 |
| 2006年 | 96 | 3 | 18 | 24 | 1 | 0 | 114 |
| 2007年 | 150 | 2 | 15 | 25 | 3 | 3 | 122 |

出典：弊社作成資料に基づく

- 大規模テロの標的としては、民間人等のソフトターゲットを無差別に狙うものが、2004年以降一貫して増加している傾向にある。特に標的の面では、最近において下記のような特徴が見られる。

- 1990年代までほとんど標的とはならなかった病院・学校等も標的となっている。（2003年～2007年：14件）また、国連等の国際機関施設についても、1990年代までほとんど標的となっていなかったが、2003年以降、増加傾向となっている。
- 歴史的にテロ事件ではほとんど標的とならなかった結婚式・葬式等も標的となっている。また、レストラン・ショッピングセンター・市場といった不特定多数の人が集まる施設での無差別・大量殺戮を目的としてテロが頻発している。特に、イラクにおいては、2005年5月以降、レストラン・市場等での無差別テロ事件が頻発している。
- 宗教施設における一般信者を標的にしたテロも増加している。（モスク・キリスト教会等を中心に2005年～2007年に59件発生しており、年々増加する傾向にある）
- テロの標的として、最近特に顕在化しているのが、公共交通機関に対する無差別テロ事件である。既述の通り航空機に関するテロは激減しているが、被害規模が拡大する傾向にあるバス・鉄道等での爆破テロ事件が増加しており、2005年～2007年において、船舶・路線バス・地下鉄・民間航空機・地下鉄駅等で61件発生しており、年々増加する傾向にある。

【政治的・宗教的行事等にあわせたテロの増加】

- 最近のテロ動向の特徴としては、政治的・宗教的行事等にあわせたテロを行うことで、政権交代・宗教的対立を助長するようなテロが頻発していることが挙げられる。また、国際的な政治的行事にあわせてテロを実行することで、国際的注目を集めることで、テロ実行能力を誇示し、更に国際情勢にも影響を与えることを意識したテロも大幅に増加している。具体的には、下記のようなテロがその例である。
- 2002年11月28日：ケニアのモンバサにおけるイスラエル人所有のホテルに対する自爆テロ及びアルキア航空機に対する地対空ミサイル発射事件（事件発生時はイスラエルのリクード党首選挙の投票開始とほぼ同時刻。また、翌11月29日は、1947年にイスラエルの建国につながる国連パレスチナ分割決議が採択された日）
- 2004年3月2日：イラク（カルバラ・バグダッド）及びパキスタン（クエッタ）における宗教施設等に対するテロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシューラー（Ashura）」の時期）
- 2004年3月11日：マドリード同時爆破事件（スペインでの総選挙投票日3日前）

- 2004年6月：イラク国内での一連の大規模テロ事件（主権移譲前）
- 2004年8月21日：チェチェンにおける投票所・警察署等襲撃事件（8月29日のチェチェン共和国大統領選挙）
- 2004年8月25日：ロシア民間航空機同時爆破事件（8月29日のチェチェン共和国大統領選挙）
- 2004年9月9日：ジャカルタにおける爆破テロ事件（9月20日のインドネシア大統領選挙決選投票及び10月9日のオーストラリアでの総選挙）
- 2005年2月19日：イラク・バグダッドにおける5件の連続自爆テロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュラー」の時期）
- 2005年5月5日：米国・ニューヨーク市マンハッタンにある在ニューヨーク英国総領事館入居ビル前爆破事件（5月5日は英国下院総選挙投票日で、爆発は投票開始後、約1時間半後に発生）
- 2005年7月7日：ロンドン同時多発テロ事件（7月6日から8日までの予定で、スコットランドのグレンイーグル（Gleneagles）で主要国首脳会議（G8・サミット）が開催中）
- 2006年2月9日：パキスタン・北西部ハングーの市場での自爆テロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュラー」の時期）
- 2006年10月16日：スリランカ・ハバラナ海軍兵士バス自爆テロ事件（和平交渉が決定（10月28～29日：スイス・ジュネーブ）している時期で、かつ明石日本代表がスリランカ入りした日に発生）
- 2006年12月30日：イラク・クーファの市場における爆破テロ事件（事件はフセイン元イラク大統領の死刑が執行されてから数時間後に発生）
- 2007年1月30日：イラク・ハナキンにおける爆破テロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュラー」の時期）
- 2007年6月29日：英国・ロンドンにおける爆破テロ未遂事件（ブラウン（James Gordon Brown）英国新首相就任日（2007年6月28日）直後で、ロンドン同時爆破テロ事件（2005年7月7日：死者56人・負傷者1,000人以上）から2年目の直前）
- 2007年8月13日：ロシア急行列車爆破テロ事件（上海協力機構（SCO：Shanghai Co-operation Organisation）加盟6ヶ国によるテロ対策を主目的とした合同軍事演習を実施中）

（第2部に続く）

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2008年1月21日作成「最近の国際テロ動向と今後の展開～2007年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～（第1部）」から抜粋したものである。

※「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2007年の実績で約40編のレポートを提供している。

参照 URL：<http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

（第160号 2008年1月発行）